

養殖衛生管理体制整備事業

高橋 進吾¹、前田 穰、沢目 司、松田 忍

目 的

県内の養殖生産者等に対し、養殖衛生管理及び疾病対策に関する技術・知識の普及、指導等を行い、健全で安全な養殖魚の生産を図る。

材料と方法

1. 総合推進対策

養殖衛生対策を具体的に推進する上で必要な事項について検討する会議へ出席した。

2. 養殖衛生管理指導

水産用医薬品の適正使用等について現地調査時に指導を行うとともに、関係者を参集して青森県養殖衛生推進会議を開催した。

3. 養殖場の調査・監視

現地調査を行うとともに、水産用医薬品の使用状況などに係るアンケート調査を実施した。

4. 疾病対策

検査依頼のあった検体の魚病診断及び特定疾病、本県にとって重要な疾病について魚病検査を実施した。

5. 主な県内養殖生産施設と主な飼育魚種（図1）

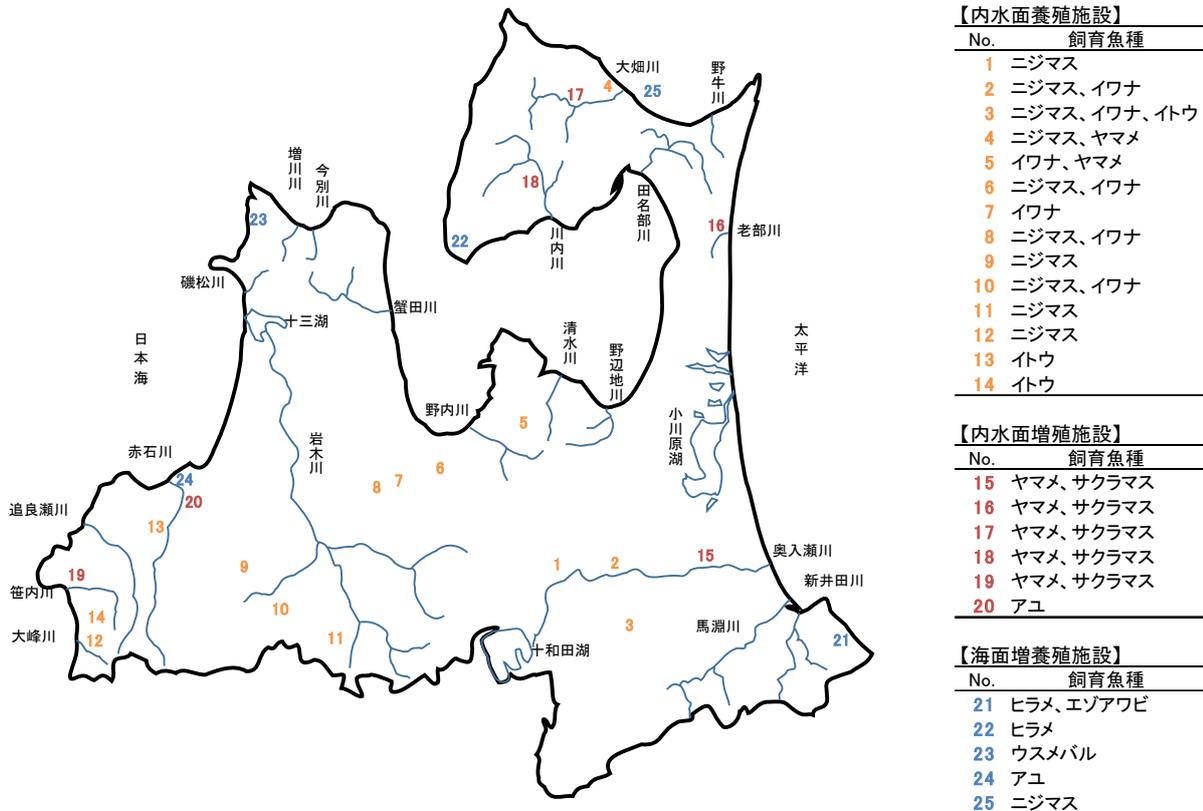


図 1. 主な県内養殖生産施設と主な飼育魚種

1 地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所

結 果

1. 総合推進対策

全国養殖衛生管理推進会議(表1)、及び隣接する複数の道県等で構成される魚類防疫地域合同検討会(表2～3)に出席した。

表 1. 全国養殖衛生管理推進会議

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題	担当機関
2018(H30)年 3月2日	農林水産省 (東京都)	都道府県、農林水産省消費・安全局、東北農政局、関東農政局、水産庁、(国研)水産研究・教育機構、(公社)水産資源保護協会	(1)水産防疫対策の実施状況等 (2)平成29年度水産防疫対策委託事業の概要 (3)水産業事関係の動き (4)平成30年度予算の概要 (5)その他	農林水産省 消費・安全局

表 2. 東北・北海道ブロック魚類防疫地域合同検討会

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題	担当機関
2017(H29)年 11月16～17日	秋田県 秋田市	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、農林水産省消費・安全局、(国研)増養研魚病センター(公社)水産資源保護協会(18名)	(1)講演 「サケ科魚類の魚病診断技術について」 「アクアレオウイルスの疫学調査」 (2)魚病研究・症例報告 ・岩手県におけるアクアレオウイルス対策 ・ギンザケのピブリオ病とEIBSの防疫対策 ・輸出錦鯉の衛生管理 ・秋田県における吸水前受精卵消毒の普及 (3)各道県の魚病発生事例 (4)総合討論	秋田県 水産振興センター

表 3. 北部日本海ブロック魚類防疫地域合同検討会

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題	担当機関
2017(H29)年 11月8日	新潟県 長岡市	青森県、山形県、富山県、石川県、新潟県、農林水産省消費・安全局、(国研)増養研魚病センター(12名)	(1)講演 「魚病診断における精度管理について」 (2)魚病研究・症例報告 ・石川県で発生した魚病 ・ヒラメの大量へい死事例 (3)各道県の魚病発生事例 (4)総合討論	新潟県 内水面水産試験場

2. 養殖衛生管理指導

全国養殖衛生管理推進会議で収集した魚病関連情報の他、養殖漁場等での調査結果と防疫指導の内容、魚病発生状況、水産用医薬品の適正使用等について、青森県養殖衛生管理推進会議(表4)や現地調査時に指導した。

表 4. 青森県養殖衛生管理推進会議

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題
2018(H30)年 3月9日	青森県 青森市	青森県(水産振興課、水産事務所、水産業改良普及所)、水総研、内水研、栽培協会、浅虫水族館、市町村、内水面漁協、養鱒業者	(1)養殖衛生管理体制整備事業 (2)県内の魚病発生状況 (3)魚病に係る情報提供 (4)養殖水産動物に使用する抗菌剤の取扱い

3. 養殖場の調査・監視

水産用医薬品の使用状況、養殖場等の飼育実態について、現地やアンケートによる調査、監視を行った。主にサケマス類の卵消毒に水産用イソジンやパイセス、ヒラメ卵消毒にパイセスが使用されていた。

4. 疾病対策

検査依頼のあったものについて魚病診断、更には特定疾病等の魚病検査を行い、疾病の早期発見、発生予防、まん延防止に努めた。

(1) 魚病診断（魚類防疫支援事業参照）

2017年の診断件数は、内水面では16件で7魚種から8種類の疾病が確認された。

また、海面では1件(1魚種)で疾病名は不明であった。

(2) 特定疾病

コイヘルペスウイルス(KHV)病は、岩木川で採捕した5尾を検査した結果、陰性であった。

(3) その他

① アユのエドワジエライクタルリ症

生産した種苗を検査した結果、陰性であった。

② アユの冷水病

生産した種苗を検査した結果、陰性であった。

放流用種苗を配布する際には種苗来歴カードが添付されていた。

考 察

会議や研修会等で得られた情報は、魚病診断技術の向上及び指導の高度化に反映させるとともに、引き続き魚類防疫に関する情報提供及び魚病の発生防止、被害軽減に努める必要がある。